

CENTER

for Promotion of Higher Education

東洋大学
高等教育推進センターニュース

第2号

特集 東洋大学における学修成果の測定、可視化に向けて

- 1-2 なぜ、「内部質保証」なのか —10年後の社会を見据えて— 松原 聡
- 3 2021カリキュラム改訂に向けて
- 学修成果測定指標をどのようにカリキュラムに定着させていくか— 高橋 豊美
- 3 学修成果指標検討会議の報告書が提出されました
- 「東洋大学スタンダード2021」と学修成果の測定に関する基本方針—
- 4 「学修成果」(Learning Outcomes) 測定の歴史に学ぶ 斎藤 里美
- 4 FDワークショップ「学生の学びを促す評価」を開催しました
- 5 データに基づく自己点検・評価活動を支援しています
- 6-7 高等教育推進センター各部会の活動紹介
- 8 高等教育推進センター活動報告 (2017年9月～2019年3月)

なぜ、「内部質保証」なのか—10年後の社会を見据えて—

松原 聡 (副学長 高等教育推進センター長 経済学部総合政策学科教授)



本学は、2019年度入試において12万人を超える受験者を集めた。毎年、本学は約7000人の学生を受け入れ、4年間で1人400万円ほどの入学金、授業料を徴収し、4年間の学修を経て、社会に送り出している。この7000人の入学枠が本学の「供給」だとすると、そこに12万人もの「需要」が集まった

ことになる。800校近くある4年制大学の3割弱が、定員割れ、すなわち供給に対して需要が満たない状況にある中で、本学のこの状況は喜ばしいものといえる。

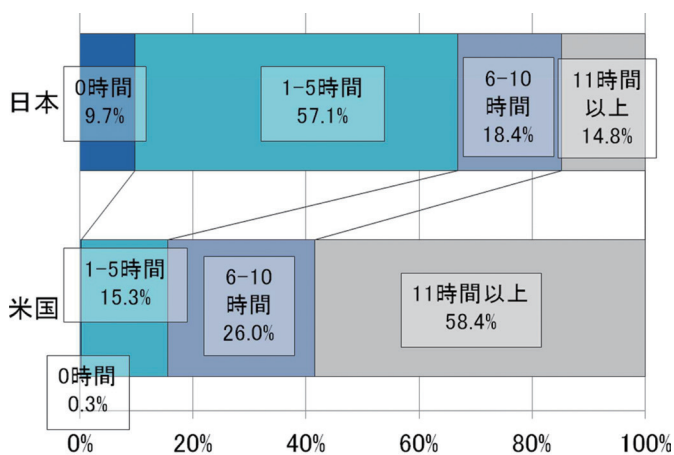
しかし、本学の「供給」、つまり教育体制は盤石と言えるのだろうか。今、2021年度からの4年に一度のカリキュラム改訂の作業が始まりつつある。そのカリキュラムの最後の卒業生が出るのは、今から10年近く先の2028年3月である。本学の教育体制は、この2028年の日本、そして世界の「需要」に応えるも

のでなければならない。

IoT、AIといった言葉を出すまでもなく、現代が産業や社会の大きな変革期にあることは間違いない。10年後の社会に、どのような能力を身につけた人材を送り出していくのかが、私達の2021カリでは問われている。そこでは、大学全体の教育方針とともに、学部、とりわけカリキュラムを作成し、実際に教育にあたる50の学科・専攻の教育方針、ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)が問われることになる。

一方、文部科学省をはじめ認証評価機関等は、「内部質保証」という言葉を掲げて「社会が一般的に期待している学修成果が上がっていること」、「国際的に通用性のある教育研究が行われていること」などを基準に、大学教育の点検や高度化を各大学に求めている。もし、本学をはじめ、日本の大学の教育体制がこの基準を満たしているのであれば、そもそも内部質保証の作業の必要性もないことになるが、私はこれらの方針は残念ながら、正鵠を得たものと見ています。

例えば、法令上、授業時間に対して、同じ程度の時間の予習、



出典：東京大学 大学経営政策研究センター(CRUMP)『全国大学生調査』2007年、
『全国大学生調査 第1次報告書』
NSSE(The National Survey of Student Engagement)

図1 授業に関連する学修の時間(1週間当たり)

日本の大学の一年生の比較

※中央教育審議会(2018)「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」
参考資料集, p.35より抜粋。

復習が求められている。しかし本学を含めて、日本の学生の学修時間は、まったくそれを満たしたものになっていない。週あたりの授業に関連する学修時間が5時間以下の学生の比率について、アメリカは15.6%に対し、日本は66.8%に及ぶ(図1)。予習や復習をしなければ取れないはずの単位が、それなしに取れてしまっているということである。国際的にみて、日本の大学教育の質は低いとみられても仕方がない状況にある。

10年後に通用するディプロマ・ポリシーのもとに作られたカリキュラムに沿い、予習、復習をしなければ到達できない目標を掲げて授業が実施されて、本学の教育体制は十全なものとな

る。さらに、大人数講義でも、今求められているアクティブラーニングを、ICT、AIなどを活用して実施する努力も怠ってはならない。そうしてはじめて、10年後の本学に対する「需要」が確保されるのである。

また、「内部質保証」で掲げられている学修成果やその国際通用性は、抽象的な言葉ではなく客観的な指標で判断されるべきものである。私達が今導入しようとしている「学修成果測定指標」はまさに、そのためのものなのである。

幸い、本学ではすでに成績の数値化のためのGPAを導入し、また学生アンケートや授業評価アンケートを実施しており、さらにPROGテストや、TOEICなどの外部試験も全学的に実施している。こういったデータを、各学科・専攻が自らのディプロマ・ポリシーの達成度を客観的に把握するために集約し、「学修成果測定指標」は作られるべきものである。そしてその指標を、これもすでに実施している「自己点検・評価活動」の中で具体的に検証し、次年度の改善に向けての作業をすすめていくことになる。まさにこれが、大学教育におけるPDCAサイクルである。ディプロマ・ポリシーを単なる絵に描いた餅にさせないために、この作業は必須のものとなる。(図2)

大学を巡る環境は、少子高齢化の進行や、産業や社会の大きな変化、国際化の進行など極めて厳しく、その中で、教育の国際的に通用する質の保証が求められている。この教育の質保証ができた大学にだけ、「需要」が集まり、その存在が社会的に認められることになる。本学の2021カリキュラム改訂に向けた作業の中で、この「内部質保証」を実現させるための仕組みづくりの努力を、惜しんではならないのである。

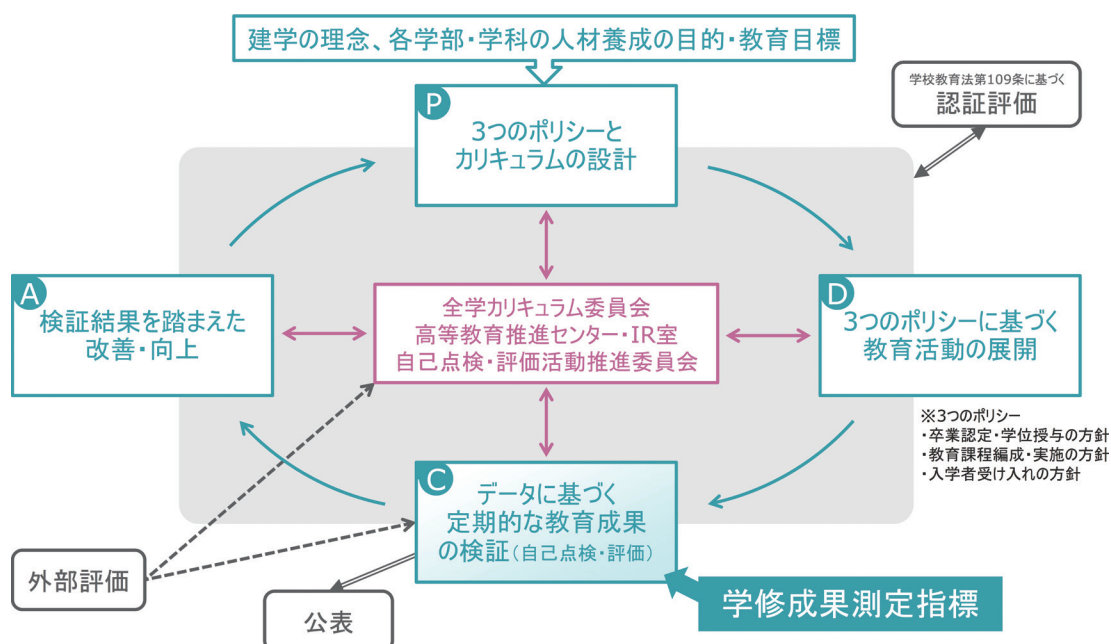


図2 各学部・学科における教育のPDCAサイクルのイメージ

2021カリキュラム改訂に向けて —学修成果測定指標をどのようにカリキュラムに定着させていくか—

高橋 豊美（副学長 教務部長 法学部法律学科教授）



現在、本学では2021年度の全学的なカリキュラム改訂に向けた検討が始まっている。現行カリキュラムの編成にあたっては、学士力（2008）と教育の質的転換（2012）に関する2つの中央教育審議会答申を踏まえ、学位授与の方針を適宜見直したうえで、目標とする能力を学生に修得させるための「プログラム」となるように特に順次性と体系性を重視することが基本

方針に盛り込まれた。

現行カリキュラムの実施にあたっては、プログラムとしての実効が上がるように、目標とする能力と各配置科目との関係が俯瞰できるカリキュラム・マップを全学科で作成して履修指導に役立てるとともに、その体系のなかで各科目がそれぞれに担う役割を果たすことができるように授業方法の工夫、シラバスの充実等が行われてきた。これらの改善への取組で積み残されていたのが、成果を評価する仕組みの確立である。

この仕組みは2つの観点から教育の質を確かなものとするために重要となる。そのひとつは、学生がプログラムをとおして自身の成長を実感していくことである。各授業における学修成

果は個別に成績等で示されるが、学位授与の方針に掲げられたそれぞれの能力が順次的なプログラムの各段階（セメスター、クォーター）でどの程度修得できているかを学生自身が把握するには異なる仕組みが必要となる。

もうひとつの観点は、自律的かつ継続的に教育プログラムを改善・改革する取組を確立することである。カリキュラムの編成方針に基づき順次的、体系的に配置された科目がそれぞれに機能してプログラムどおりに適切な学修が行われることを担保していくためには、「成果をプログラム共通の考え方や尺度に則って評価し、その結果をプログラムの改善・進化につなげるという改革サイクルが回る構造を定着させる」（2012答申）ことが求められる。

いずれの観点にとっても、現行の成績表に記載される修得単位数やGPAではあまりに包括的であり、また、成果にはこれら以外の要素も含まれることから、新たに学修成果測定指標の枠組みが示された次第である。

高等教育のグランドデザインを示した答申（2018）では、多面的に学修成果・教育成果を可視化すること、その情報を改善・改革につなげる教学マネジメントを確立することの重要性が改めて強調されている。今般の学修成果測定指標が有効に活用され、2021カリキュラムの充実に資することを期待している。

学修成果指標検討会議の報告書が提出されました —「東洋大学スタンダード2021」と学修成果の測定に関する基本方針—

2018年12月18日、学修成果指標検討会議（座長：松原聡高等教育推進センター長）から竹村牧男学長に「学修成果測定指標の策定と質保証に向けて—学生の成長のために教育の質的転換をどう実現するか—」（学修成果指標検討会議報告書）が提出されました。

この学修成果指標検討会議（2018年3月発足）は、一部の学部長（専攻長含む）や高等教育推進委員会委員、全学カリキュラム委員会委員、高等教育に係る有識者、事務職員が集まった学内の検討会議で、教職協働のもとに、延べ15回にわたる議論が重ねられました。

同報告書では、建学の理念や次代の人材養成の観点を踏まえ、東洋大学生として身につけるべき力として整理された「東洋大学スタンダード2021」、学部・学科の教育の充実を期して「3つのポリシーの高水準化」「学修成果の測定に関する基本方針」「学修成果の測定結果の活用」などがまとめられています。

本学は13学部50学科と多岐にわたる学問分野を擁していますが、それぞれの教育目標の実現に向けて、各学部・学科の教育を通じてどのようなことを学ばせるのか、どのような方法で学

ばせるのか、そして学修成果をどのように測定し、評価するのかを具体的に検討し、「学生が何ができるようになったか」を把握して学生の際立った成長を保証していく取り組みが期待されています。

【東洋大学スタンダード2021】

東洋大学は、建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」に基づき、学生に以下の力を身につけさせることを宣言します。

1. 「諸学の基礎は哲学にあり」の精神に基づき、生涯にわたり本質に迫って深く考え抜く力
2. 「独立自活」の精神に基づき、社会的に自立した人間として、主体的に判断し、行動できる力
3. 「知徳兼全」の精神に基づき、人間としての価値の実現を目指し、地球環境と人類社会に貢献できる人間力
4. 変わりゆく社会のなかで、自ら問いを立て諸課題を解決できる想像力とイノベーション力
5. グローバル社会において、多様な伝統と文化を尊重し、対話や議論を通じて他者と協働していく力

※同報告書はガルーン（学内者のみ）のファイル管理「高等教育推進センター」に保存されております。

「学修成果」(Learning Outcomes) 測定の歴史に学ぶ

斎藤 里美 (文学部教育学科教授)

「学修成果」(Learning Outcomes)という言葉は、なぜ注目されるようになってきたのだろうか。その歴史的背景をたどってみよう。

まず米国においては、高等教育の大衆化、『危機に立つ国家』(1983年)にみられるような教育への強い危機意識、アカウンタビリティの要求等を背景に、1980年代半ば頃から教育成果測定への社会的要請が高まった。2000年には大学教育の成果を測定する試験としてCLA (Collegiate Learning Assessment)も開発・実施されている。

またヨーロッパにおいては、1999年からボローニャ・プロセスが始まり、学生の欧州域内での流動性を高め、学位の同等性を保証するために「欧州資格枠組み」(EQF)が制定された。これにより、学士・修士・博士の学位は、修了段階で習得していなければならない「学修成果」に従って記述されるようになっている。

さらにOECDにおいては、2008年に「高等教育における学習成果の評価」(AHELO: Assessment of Higher Education Learning Outcomes)事業が開始され、2010～2012年には日本を含む17か国が参加した試行試験が実施された。その後、事業に参加した大学関係者からは、こうしたテストを用いて能力

を測定し、比較することで、教育成果に限られた次元の指標に還元されてしまうのではないかと懸念も示されている*。

このように、「学修成果」が注目されるようになった背景には、高等教育進学率の上昇に伴って学生ニーズと大学機能が多様化し、修了段階での質保証への要求が高

まっていること、また国境を越えた人の移動や技術革新に対応するため、修了者の資質・能力の国際通用性・比較可能性が求められていること、などがあげられる。

ただし、学修成果の測定には課題もある。比較可能性を重視するあまり、教育や学修が標準的能力像に定型化され、各機関で培ってきた多様性や独自性、自律性が失われかねないということである。では何が必要か。まずは、CLAやAHELO等の国際標準テストに還元されない学修成果とは何かを、各機関・各部署がそれぞれ追究していくことではないだろうか。

*金子元久(2014)「高等教育政策への示唆」、深堀聰子『AHELO調査結果の分析に関する研究会 研究成果報告書』90頁。



FDワークショップ「学生の学びを促す評価」を開催しました

平成30年度FDワークショップ

日時 平成30年12月8日(土) 10:00～16:00

場所 白山キャンパス 10号館A301教室

講師 栗田佳代子氏

(東京大学 大学総合教育研究センター准教授)

今回のFDワークショップのテーマであった「成績評価」は、かねてより全学的なFDで取り扱って欲しい内容として先生方から強い要望を受けていました。加えて学修成果の測定・可視化と密接なテーマでもあります。そこで、昨年度に引き続き東京大学の栗田佳代子先生を講師にお迎えし、アクティブラーニング形式のFDワークショップ「学生の学びを促す評価」を開催しました。

参加された先生方からは、「評価に重心がありすぎると、学生の自主性や独自性を損なうと考えていましたが、それはやり方次第であり、使い方次第で有用であることを学びました。」や「ルーブリックの作成では難しいこともありましたが、他の先生方と一緒にやることで、自分の偏っている視点などをふくめ、良い知識を得られました。」などの声が寄せられ、大変

満足度の高いワークショップを開催することができました。ToyoNet-ACE(学内者のみ)から、当日の収録動画をご覧くださいので、「高等教育推進センター(研修会等)」のトップページをご確認ください。高等教育推進センターでは引き続き、先生方の声をもとにFDを展開してまいります。



グループで話し合い、ルーブリックを作成しました



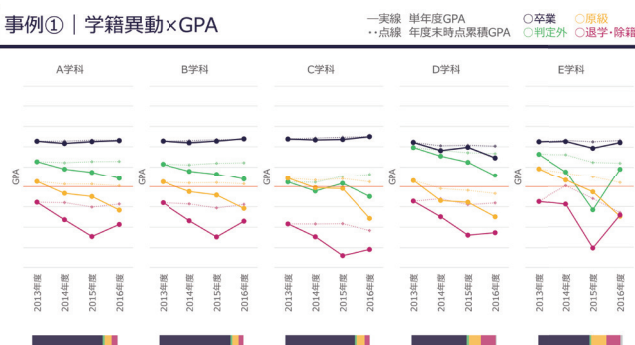
作成したルーブリックをポスターツアーで共有しました

データに基づく自己点検・評価活動を支援しています

高等教育推進センターでは、2017年12月から、各学部・研究科の自己点検・評価活動支援の一環として、組織のニーズに応じて教学データを分析した資料を提供しています（図）。約1年間で、文学部、経済学部、経営学部、社会学部、国際観光学部、理工学部（建築学科、都市環境デザイン学科）、総合情報学部、ライフデザイン学部（子ども支援学専攻）、食環境科学部、総合情報学研究科の9学部1研究科19件のデータ提供依頼を受けました（表）。

提供したデータを参照しながら、各組織のFD研修会や学科会議等で3つのポリシーの点検や教育活動のふりかえり、学生の学修状況の把握等がおこなわれています。実際に、先生方からは、「提供いただいたデータを用いて、学科で今後の入試と授業の方針について議論をしました。様々な角度からグラフ提示していただき大変助かりました。いくつか明らかになったことがあり、今後対策を講じることになりました。」とデータ活用のご報告を受けています。客観的な視点のひとつとして、各組織においてデータを用いた点検・評価が恒常的に実施できるよう、情報提供を継続してまいります。

事例① | 学籍異動×GPA



事例② | 授業評価アンケート分析

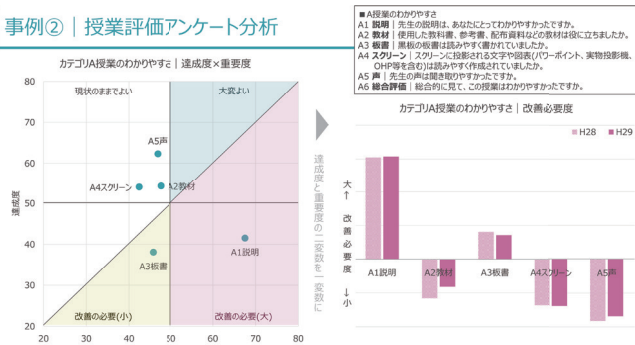


図 各組織へのデータ提供のイメージ

表 各組織へのデータ提供状況(2017年12月～2019年2月)

#	年月	学部・研究科	内容
2017年度			
1	2017年12月	経営学部	入学から卒業までのGPA追跡
2	12月	経済学部	科目群×GPA
3	12月	経営学部	科目群×GPA
4	2018年1月	経済学部	入学から卒業までのGPA追跡
5	1月	国際観光学部	入学から卒業までのGPA追跡、入試種別×GPA
6	1月	食環境科学部	入学から卒業までのGPA追跡
7	2月	◆文学部	入学から卒業までのGPA追跡、入試種別×GPA・PROG・ストレート卒業率
8	2月	総合情報学研究科	GPA・PROGデータ
9	2月	食環境科学部	入学から卒業までのGPA追跡
10	3月	経済学部	入試種別×GPA・PROG・ストレート卒業率
11	3月	ライフデザイン学部 生活支援学科子ども支援学専攻	入試種別×GPA×就職先
2018年度			
12	4月	◆国際観光学部	入学年度春学期GPA×4年後の累積GPA、所属コース×GPA、科目群×GPA、入試種別×GPA・PROG、1年次PROG×3年次PROG、PROG×GPA
13	4月	経済学部	科目群×GPA
14	8月	理工学部建築学科	留学生の入試科目成績×入学後の成績
15	10月	理工学部建築学科	入試方式の違いによる卒業後進路の傾向分析
16	11月	総合情報学部	総合情報学部独自アンケートの集計、分析
17	12月	◆社会学部	入学から卒業までのGPA追跡
18	2019年2月	◆文学部	授業評価アンケートの学科・専攻別集計、分析
19	2月	理工学部都市環境デザイン学科	入試種別×GPA・ストレート卒業率

※◆は学部のFD研修会にて全体の傾向をご説明しました。

※依頼方法はToyoNet-ACE「高等教育推進センター（研修会等）」でご確認ください。

高等教育推進センター各部会の活動紹介

教育方法改善部会

授業評価アンケートweb実施状況と今後の展望

部会長 千明 誠（経済学部経済学科）

教育方法改善部会では、授業をよりよくするためにはどうすればよいかという視点から、

1. 授業評価アンケートによる学修成果の可視化
2. 授業評価アンケートの活用方法の検討

に取り組んでいます。

今年度も授業評価アンケートを春学期（7月2日～8月6日）・秋学期（12月17日～1月28日）に実施しました。本学では昨年度から実施方法をweb方式に変更しましたが、授業時間内にアンケートに回答する時間を設けることで、web方式で実施している他大学と比べて相対的に高い回答率を得ています。

また、web化によって、「アンケート実施→結果の返却→教員によるフィードバックコメント入力」という流れが整い、授業評価アンケートを通じて、教員と学生が授業をふりかえる仕組みを構築することができました。

今後は、この仕組みをより有効活用するために、現行アンケー

トの課題や学部・学科等の組織的な活用事例を共有していきたいと考えています。

本学では恒常的な教育の質向上の一環として、Web授業評価アンケートを実施しています。
授業中に時間をとって頂き(10分程度)、学生に回答を促すようよろしくお願いいたします。

授

第1Q開講授業
5/28(月)～6/9(土)

第2Q・春学期開講授業
7/2(月)～8/6(月)

対象の科目はToyoNet-ACEからご確認ください。
実施期間終了後、下記日程で結果の表示及び所見入力期間を設定しています。ToyoNet-ACEにログインし、確認と所見の入力をお願いします。

【アンケート結果も所見コメント入力期間】
第1Q 6/18(月)～7/3(火)
第2Q・春学期 8/22(水)～9/7(金)

高等教育推進支援室

本学では恒常的な教育の質向上の一環として、Web授業評価アンケートを実施しています。
授業中に時間をとって頂き(10分程度)、学生に回答を促すようよろしくお願いいたします。

授

第3Q開講授業
11/5(月)～11/19(月)

第4Q・秋学期開講授業
12/17(月)～1/28(月)

対象の科目はToyoNet-ACEからご確認ください。
実施期間終了後、下記日程で結果の表示及び所見入力期間を設定しています。ToyoNet-ACEにログインし、確認と所見の入力をお願いします。

【アンケート結果表示】
8フィードバックコメント入力期間
第3Q 11/26(月)～12/11(火)
第4Q・秋学期 2/4(月)～2/19(火)

高等教育推進支援室

2018年度授業評価アンケート周知ポスター

高等教育研究部会

全教職員に向けて高等教育に関する情報をメールマガジンを通じて発信

部会長 角谷 昌則（生命科学部生命科学科）

当部会は年度当初より「高等教育関連情報の発信・刊行物の作成」に関する検討に入りました。最初はこの『高等教育推進センターニュース』をさらに充実させるという視点から作業に着手しましたが、本学教職員に高等教育に関する有益な情報や、教育内容・方法に関するグッドプラクティスから得られる知見をよりタイムリーに届けるために、メールマガジンとして『東洋大学高等教育推進センターニュースレター』を創刊することとしました。

昨年6月中旬頃から創刊に向けた具体的な準備を行い、最初のニュースレター(Vol. 1 No. 1)が発信されたのが9月18日。それ以降隔週ごとの火曜日に定期配信し、今年2月12日現在までにVol. 1 No. 11までを数えています。レター内では「学内外のFD・SDセミナー及びイベント情報」および「国内外の高等教育政策動向」を毎号定期掲載すると共に、「シリーズ：学修/学習時間の実態と教育手法」というテーマの期間限定の企画記事も連載しました。この連載は当部会員と担当職員が分担して行なっています。

Vol. 1 No. 12からは本学教員によるリレー形式で、授業にお

ける優れた工夫や配慮についての新シリーズを開始しました。今後はレターの配信効果測定やニーズ調査をおこなうなど、教職員にとってより役に立つコンテンツの配信に努めていきたいと考えています。



高等教育に関する情報をタイムリーに
発信しています

FD・SD研修部会

ワークショップ型FDの企画・実施

部会長 藤松 信義（理工学部機械工学科）

FD・SD研修部会は、教育の改善・発展のために取り組んでおり、主に二つの活動があります。一つ目は、全学的な研修会の企画、実施です。毎年開催される新任教員FD研修会、TA・SA研修会は、参加者の声を取り入れて、継続的に研修内容の改善に取り組んでいます。参加者が授業に対して懸念する内容は、例年同じ傾向があります。新任教員とTA・SAが自信をもって授業ができるように支援することも部会の役割と考えます。

もう一つは、各学部・研究科における研修会の支援活動です。充実した研修会を開催するには、研修内容と講師の選定が鍵となります。新たな教育形態、学外の教育事例から研修内容と講師を決めますが、委員を担当する教員は必ずしも専門家ではありません。今年度開催した「学生の学びを促す評価」をテーマにした成績評価に関するFDワークショップが参加者から好評であったことは、高等教育推進支援室の職員による寄与が大きいです。それ以外の研修会開催においても職員の支援を受けており、部会一同とても感謝しています。

今後の主要課題の一つとして、学生の学修成果をどのように可視化するかがあります。他の部会と連携して研修内容を検討し、教育の質向上に務めたい考えです。



新任教員研修会ではresponを活用しました

教育開発・改革部会

シラバス動画のトライアル作成と今後の展望

部会長 松田 英子（社会学部社会心理学科）

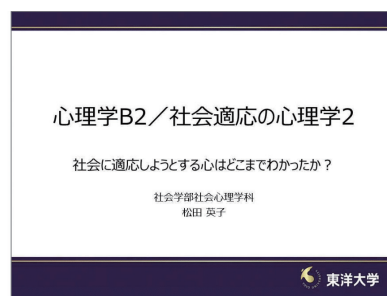
教育開発・改革部会は、FD推進センターから高等教育推進センターに発展したことに伴い新たに設置された部会であり、本年度が2年目の活動となりました。本学の授業のさらなる改善・発展のために、①新たな教育形態（ICT、反転授業、その他）の研究、②アクティブ・ラーニングや主体的学習の促進、③学部横断教育プログラムの開発の3つの活動をおこなっています。

今年度は新たな試みとして、秋学期開講科目の1部で、授業紹介動画（シラバス動画）の作成を行いました。こちらは、履修者と受講科目のマッチングを促進することと、初回の授業開始の事前学習を導入することが目的でした。受講生からは特に否定的な意見は出ていませんが、より多くの履修者が視聴する工夫が必要であることがわかりました。またシラバス動画をより多くの科目で導入するためには、道具的、人的資源の確保が課題であることもわかりました。さらに、長時間の動画による授業を、反転学習の素材として利用することの可能性についても検討する価値があると考えます。

学部横断教育プログラムの開発についても、各学部・研究科

での優れた取り組みや教材を蓄積し、順次公開していきたいと考えていますので、ToyoNet-ACEのコース「高等教育推進センター（研修会等）」を随時ご確認ください。

その他、各授業で使用するテキストや参考図書が電子書籍の場合、シラバスから図書館に所蔵された当該書籍にアクセスできるようにする試みなども課題として挙がり、引き続き検討を行ってまいります。



心理学B/社会適応の心理学2（松田英子先生）

シラバス動画はスライドと映像を同時に視聴できることがポイントです

高等教育推進センター活動報告（2017年9月～2019年3月）

高等教育推進委員会

第4回(第Ⅰ期通算第4回) 2017年10月11日(水)
第5回(第Ⅰ期通算第5回) 2018年1月30日(火)
第6回(第Ⅰ期通算第6回) 2018年3月20日(火)
第1回(第Ⅰ期通算第7回) 2018年4月24日(火)
第2回(第Ⅰ期通算第8回) 2018年6月25日(月)
第3回(第Ⅰ期通算第9回) 2018年11月21日(水)
第4回(第Ⅰ期通算第10回) 2019年3月11日(月)

部会長会議

第3回(第Ⅰ期通算第3回) 2017年9月13日(水)
第1回(第Ⅰ期通算第4回) 2018年10月15日(月)

教育方法改善部会

第2回(第Ⅰ期通算第2回) 2017年10月2日(月)
第3回(第Ⅰ期通算第3回) 2018年1月23日(火)
第4回(第Ⅰ期通算第4回) 2018年3月15日(木)
第1回(第Ⅰ期通算第5回) 2018年5月11日(金)
第2回(第Ⅰ期通算第6回) 2018年11月15日(木)

FD・SD研修部会

第4回(第Ⅰ期通算第4回) 2017年10月4日(水)
第5回(第Ⅰ期通算第5回) 2017年11月8日(水)
第6回(第Ⅰ期通算第6回) 2018年1月23日(火)
第1回(第Ⅰ期通算第7回) 2018年5月16日(水)
第2回(第Ⅰ期通算第8回) 2018年6月8日(金)
第3回(第Ⅰ期通算第9回) 2018年6月8日(金)
第4回(第Ⅰ期通算第10回) 2018年11月6日(火)

高等教育研究部会

第1回(第Ⅰ期通算第4回) 2018年4月3日(火)
第2回(第Ⅰ期通算第5回) 2018年5月10日(木)
第3回(第Ⅰ期通算第6回) 2018年5月30日(水)
第4回(第Ⅰ期通算第7回) 2018年7月3日(火)
第5回(第Ⅰ期通算第8回) 2018年7月24日(火)
第6回(第Ⅰ期通算第9回) 2018年11月14日(水)

教育開発・改革部会

第2回(第Ⅰ期通算第2回) 2018年1月20日(土)
第1回(第Ⅰ期通算第3回) 2018年5月10日(木)
第2回(第Ⅰ期通算第4回) 2018年7月31日(火)

学内公開活動

◆「GPAの活用」セミナー

日時 2017年12月2日(土)13:30～15:30
会場 白山キャンパス125記念ホール
主催 全学カリキュラム委員会・高等教育推進センター（共催）
参加対象 全教職員
参加人数 約70名

◆大学における合理的配慮～障がい学生の授業参加を考える～

日時 2018年1月25日(木)14:00～17:00
会場 白山キャンパス5号館5B12教室
主催 バリアフリー推進室（高等教育推進センター後援）
参加対象 全教職員
参加人数 67名

◆平成29年度FDワークショップ

日時 2018年2月23日(金)10:00～16:00
会場 白山キャンパス10号館A301教室
テーマ 「学生が主体的に学べる授業テクニック」
講師 栗田 佳代子 氏（東京大学 大学総合教育研究センター 准教授）
参加対象 全専任教員
参加人数 34名

◆英語で授業を行うためのFD研修会

日時 2018年3月13日(火)10:00～17:10
会場 白山キャンパス1310教室/1311教室
参加対象 全専任教員（定員12名×2プログラム）
参加人数 計20名

◆平成30年度TA/SA FD研修会

日時 2018年4月14日(土)13:00～15:00(白山・川越・板倉キャンパス)
2018年4月18日(水)13:00～15:00(朝霞キャンパス)
会場 各キャンパス
参加対象 平成30年度採用のTA・SA
参加人数 計67名
(欠席者はワークシートに取り組み、録画映像を視聴しアンケートに回答)

◆平成30年度新任教員FD研修会

日時 2018年7月7日(土)10:40～14:00
会場 白山キャンパス10号館A301教室
参加対象 平成30年度新任専任教員
参加人数 新任教員55名（+欠席者課題提出9名）
高等教育推進委員会FD・SD研修部会 委員6名

◆平成30年度FDワークショップ

日時 2018年12月8日(土)10:00～16:00
場所 白山キャンパス10号館3階A301教室
テーマ 「学生の学びを促す評価」
講師 栗田 佳代子 氏（東京大学 大学総合教育研究センター 准教授）
参加対象 全教職員
参加人数 11名

◆英語で授業を行うためのFD研修会

日時 2019年3月12日(火)10:00～17:10
場所 白山キャンパス10号館A201教室/A203教室
参加対象 全専任教員（定員12名×2プログラム）
申込人数 計25名

※活動の詳細は2019年5月刊行予定の「東洋大学FD・SD活動報告書（2018年度）」をご覧ください。

CENTER
for Promotion of Higher Education
東洋大学 高等教育推進センターニュース

東洋大学高等教育推進 センターニュース 第2号

発行：東洋大学高等教育推進センター
発行日：2019年3月20日
〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
TEL 03-3945-7253 FAX 03-3945-7238
e-mail: mlfdshien@toyo.jp
URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/fd/>



東洋大学は平成26年度に(財)大学基準協会による大学評価(認証評価)を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。
この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。